

8. 利子割交付金

交付団体 [交付義務者]	交付の基準等	交付の時期等 [交付金の使途]				
市町村 [道府県]	<p>1. 道府県民税利子割は、次の税率により課税するものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>税 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払を受けるべき利子等の額に対し</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 当該道府県に納付された利子割額に99%(平成18年度までは95%)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、利子割交付金の交付総額とする。</p> <p>3. 道府県は、当該道府県内の市町村に対し、当該市町村に係る個人の道府県民税の額(指定都市の道府県民税所得割の額は、指定都市以外の市町村の税率に合わせて計算した額)の割合であん分して交付する。</p>	区 分	税 率	支払を受けるべき利子等の額に対し	5%	<p>8月：前年度3月～7月 収入分</p> <p>12月：8月～11月収入分</p> <p>3月：12月～2月収入分</p> <p>[制限なし]</p>
区 分	税 率					
支払を受けるべき利子等の額に対し	5%					

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
決 算 額	401,927	357,368	161,813	169,959	136,800

9. 配当割交付金

交付団体 [交付義務者]	交付の基準等	交付の時期等 [交付金の使途]				
市町村 [道府県]	<p>1. 道府県民税配当割は、次の税率により課税するものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>税 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払を受けるべき特定配当等の額に対し</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ただし、平成16年1月1日から平成25年12月31日までの間に支払を受けるべき特定配当等に係る配当割の税率は、3%</p> <p>2. 課税対象は、上場株式等の配当等、投資信託でその設定に係る受益権の募集が公募により行われたものの収益の分配、特定投資法人の投資口の配当等、特定目的信託の社債的受益権の剰余金の配当のうち公募のもの、特定公社債の利子及び特定口座外の割引債の償還金</p> <p>3. 道府県は、納入された配当割に99%(平成18年度までは95%)を乗じて得た額の5分の3(平成18年度までは3分の2)に相当する額を市町村に交付する。</p> <p>4. 各市町村に対しては、当該市町村に係る個人の道府県民税(均等割及び所得割)の額(指定都市の道府県民税所得割の額は、指定都市以外の市町村の税率に合わせて計算した額)にあん分して交付する。</p>	区 分	税 率	支払を受けるべき特定配当等の額に対し	5%	<p>8月：前年度3月～7月 収入分</p> <p>12月：8月～11月収入分</p> <p>3月：12月～2月収入分</p> <p>[制限なし]</p>
区 分	税 率					
支払を受けるべき特定配当等の額に対し	5%					

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
決 算 額	1,042,126	796,163	929,803	855,726	1,384,469